

物価高騰から 市民生活を守る!

市議団の[3月]緊急要望が実る



【発行】
鎌田城行事務所
〒980-0004青葉区
宮町4丁目8-15
電話Fax 222-0895
公明党仙台市議団
電話 214-8718
Fax 711-3454

国・県・市 公明党のネットワークで負担軽減を実現

物価高騰の影響が市民生活を直撃する中、政府は公明党の主張により電気やガスの光熱費や燃油価格の抑制、子育て世帯への支援など負担軽減策が実施されています。今年3月には、仙台市に国の地方創生交付金が追加決定。公明党仙台市議団の緊急要望により、市で24億円規模の補正予算が組み込まれ、物価高騰対策が大きく前進しました。

市議団の要望

子育て世帯のひとり親や住民税非課税世帯、低所得者世帯を対象に速やかな給付を。

⇒ 専決処分を行い、4月から順次支給

子ども1人当たり一律5万円
【ひとり親や住民税非課税の子育て世帯を対象】

1世帯当たり一律3万円
【生活に困窮する低所得者世帯に緊急追加支給】

市議団の要望

福祉施設や学校給食など食材料費の物価上昇分に相当する額を助成すること

⇒ 補正予算に計上して、しっかり取り組む

<ポイント1>福祉施設などに対する食糧費助成障がい者・高齢者福祉施設、私立保育所・認定こども園などに対し、食材料費の物価上昇分に相当する助成金を支給
◆事業費1億5900万円

<ポイント2>配食サービス事業者に対する食糧費助成障がい者・高齢者配食サービス事業者に対し、食材料費の物価上昇分に相当する助成金を支給
◆事業費500万円

<ポイント3>給食センター賄材料費、市立保育所運営管理費、子どもの貧困対策事業費、児童相談所運営管理費保護者負担を増やすことなく、学校給食、子ども食堂の運営団体、一時保護所に保護されている児童へ栄養バランスや量を保った食事を提供するため、食材料費の物価上昇分に相当する額を追加決定
◆事業費4億4200万円

市議団の要望

LP(プロパン)ガスの利用者の負担軽減策を行うこと

⇒ 県に対して、負担軽減策の実施を要望する

<ポイント>宮城県議会での公明党の訴えが6月補正予算に反映され、一般家庭や事業者向けのLPガス料金をガス事業者が値引きする費用を補助するために13億円が計上されました。

公明党がリードする物価高対策

(公明新聞4月3日付記事より)

■光熱費・燃油費電気、都市ガス料金値引き実現

今年1月から、使用量に応じた電気・都市ガス料金の値引きが始まっています。

電気料金は一般家庭向けに1キロワット時当たり7円の補助で、標準的な世帯で月2800円程度(400キロワット時使用)、都市ガス料金は1立方メートル当たり30円の補助で月900円程度(30立方メートル使用)

が軽減されます。

さらに4月使用分からは、電気代に上乘せされている「再生可能エネルギー賦課金」が引き下げられ、標準世帯で月820円の一層の負担軽減になる見通しです。また、大手電力7社が家庭向け電気料金の値上げを国に申請していることについては、値上げ幅を圧縮できないか政府が厳格に審査します。

■ガソリン料金も補助

金で負担軽く

ガソリンなどの店頭価格抑制に向けた燃油補助金では、ガソリン価格を1リットル当たり168円以上に上昇しないよう抑えています。今年、月々の補助上限額を調整しながら9月末まで実施

されます。

■家計への支援で4.5万円軽減

こうした電気代と都市ガス代に、ガソリンなどの燃油代を合わせた負担軽減額は、1月から9月までの使用分で標準世帯では総額4万5000円程度になる見込みです。

■自治体への財政支援 ネットワークで臨時交付金を拡充

公明党の主張で実現した地方創生臨時交付金が、全国の自治体の物価高対策に役立っています。これは、公明党が誇る「ネットワークの力」によるものです。

■学校給食費の補助など推進

臨時交付金の活用事例は多岐にわたります。例えば、学校給食費の補助や水道基本料金の一時免除、子育て家庭や生活困窮家庭への給付、消費喚起のためのプレミアム付き商品券などに使われています。

■大幅積み増しで追加策に生かす

公明党の提言を受け、政府は臨時交付金を1.2兆円積み増すことを決定。このうち5000億円は「低所得世帯支援枠」として、住民税非課税世帯1世帯当たり3万円を目安に給付します。残り7000億円については、LPガスや電気使用量の多い法人向け「特別高圧電力」の負担軽減策などに活用するよう自治体に促すことが決まりました。

電気・都市ガス代の値引き 継続

電気代

月2800円軽減
※標準世帯(月400*7^h時使用の場合)

都市ガス代

月900円軽減
※標準世帯(月30立方^m使用の場合)

ガソリン代

1^l当たり168円以上に上昇しないよう超過分を補助

地域で必要とされる施策実施へ

LPガス代軽減や学校給食費の補助など

中小企業の賃上げ後押し

- 「下請Gメン(取引調査員)」の増員などの対策を強化
- 研究開発や、デジタル化・脱炭素化への取り組みをきめ細かく支援

農林水産業の振興

- 生産資材の高騰に苦しむ農家や畜産、酪農の経営を支援
- 国産飼料の供給・利用拡大へ稲作・畜産農家の連携を強化



郡市長あての緊急要望を行う鎌田議員(写真Ⓞ)

要望を聴く藤本副市長(右手前から2人目)

